

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 平成23年10月1日
(第65期)　　至 平成24年9月30日

横浜冷凍株式会社

(E02576)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年12月25日
【事業年度】 第65期（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】 横浜冷凍株式会社
【英訳名】 YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
（045）210-0011
【電話番号】
【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 豊
【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
みなとみらいグランドセントラルタワー7階
（045）210-0011
【電話番号】
【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 豊
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高（百万円）	125,211	111,359	121,443	124,051	111,108
経常利益（百万円）	3,671	2,041	4,087	4,298	1,233
当期純利益（百万円）	1,886	974	1,767	1,668	199
包括利益（百万円）	—	—	—	1,564	134
純資産額（百万円）	55,873	55,553	56,053	56,562	55,639
総資産額（百万円）	76,478	79,249	83,282	93,065	90,937
1株当たり純資産額（円）	1,072.89	1,067.34	1,076.01	1,085.92	1,068.19
1株当たり当期純利益（円）	36.38	18.82	34.14	32.25	3.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	72.69	69.74	66.86	60.38	60.79
自己資本利益率（%）	3.40	1.76	3.19	2.98	0.36
株価収益率（倍）	19.76	33.64	17.05	18.24	148.99
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,676	7,676	△1,471	1,067	3,476
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,730	△4,910	△2,721	△7,058	△6,114
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△46	254	2,880	6,686	780
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	2,183	5,194	3,877	4,563	2,700
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	1,041 (93)	1,112 (86)	1,109 (88)	1,148 (73)	1,217 (76)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高（百万円）	124,847	104,156	100,765	106,926	96,065
経常利益（百万円）	3,685	1,993	3,760	3,895	1,701
当期純利益（百万円）	1,923	913	1,802	1,544	924
資本金（百万円）	11,065	11,065	11,065	11,065	11,065
発行済株式総数（株）	52,450,969	52,450,969	52,450,969	52,450,969	52,450,969
純資産額（百万円）	55,600	55,248	55,739	56,305	55,971
総資産額（百万円）	76,061	76,342	76,064	84,595	85,125
1株当たり純資産額（円）	1,073.10	1,066.98	1,077.09	1,088.05	1,081.61
1株当たり配当額（円） (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益（円）	37.10	17.64	34.83	29.85	17.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	73.10	72.37	73.28	66.56	65.75
自己資本利益率（%）	3.47	1.65	3.25	2.76	1.65
株価収益率（倍）	19.38	35.88	16.71	19.70	32.06
配当性向（%）	53.91	113.35	57.42	67.00	111.91
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	941 (93)	962 (86)	960 (88)	968 (73)	993 (76)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 5月	冷凍水産物の販売、輸出ならびに冷凍食料品の冷蔵保管業務を事業の主目的として横浜冷凍企業株式会社の社名にて設立
昭和28年11月	社名を横浜冷凍株式会社と変更
昭和37年12月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和40年 3月	名古屋工場完成、同時に名古屋営業所を開設
昭和40年 9月	東京工場完成
昭和43年 7月	気仙沼工場完成
昭和48年 9月	神戸工場完成
昭和56年11月	鹿児島工場完成、同時に鹿児島営業所を開設
昭和57年10月	大阪工場開設（買収）
昭和60年 9月	鳥栖工場完成
昭和63年 5月	大井川工場（超低温室、加工場併設）完成
昭和63年 9月	八戸工場完成
平成元年12月	THAI YOKOREI CO., LTD.（現・連結子会社）設立
平成 3年 3月	東京証券取引所市場第1部に指定
平成 3年10月	箱崎工場（福岡市）を有する子会社東部横冷㈱を吸收合併
平成 6年 2月	福岡物流センター、石狩物流センター完成
平成 7年 2月	六甲物流センター完成
平成 9年 7月	志布志工場、佐世保工場完成、同時に佐世保営業所を開設
平成10年 3月	東京第二工場完成
平成11年 2月	大阪舞洲工場完成
平成11年 8月	加須物流センター完成
平成13年 6月	十勝物流センター完成
平成15年 8月	鶴ヶ島物流センター完成
平成17年 8月	伊勢原物流センター完成
平成17年 9月	都城物流センター完成
平成19年 3月	横浜物流センター完成
平成19年 8月	加須第二物流センター完成
平成20年 5月	鳥栖第二物流センター完成
平成20年 7月	十勝第二物流センター完成
平成20年12月	(株)セイワフード（現・連結子会社(株)クローバートレーディング）の株式を取得
平成21年 6月	(株)アライアンスシーフーズ（現・連結子会社）設立
平成23年 7月	北港物流センター完成
平成23年 8月	鹿児島物流センター完成
平成24年 8月	喜茂別物流センター完成

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（横浜冷凍株式会社）、関係会社6社（連結子会社3社、非連結子会社2社及び関連会社1社）により構成され、冷蔵倉庫事業及び水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

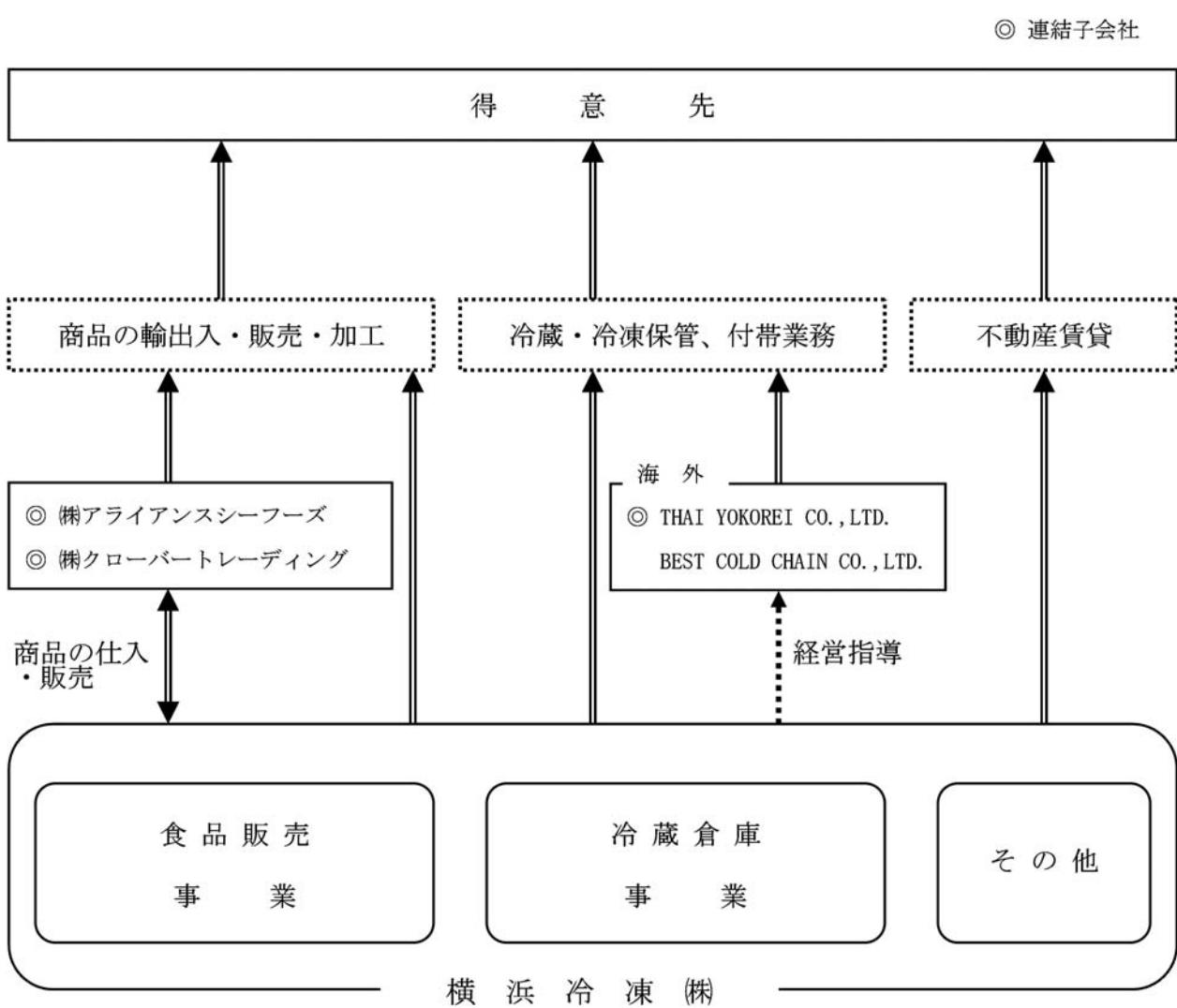
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業……………当社及び海外関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

食品販売事業……………当社及び国内関係会社において、水産品・農畜産品の加工・販売並びに輸出入等の事業を営んでおります。

その他……………当社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)アライアンスシーフーズ (注) 2	東京都中央区	千円 475,000	食品販売事業	100.0	当社役員3名及び従業員2名が役員を兼務しております。
(連結子会社) (株)クローバートレーディング	東京都中央区	千円 140,000	食品販売事業	100.0	当社役員3名及び従業員2名が役員を兼務しております。
(連結子会社) THAI YOKOREI CO., LTD.	BANGKOK THAILAND	千バーツ 235,000	冷蔵倉庫事業	72.7	当社役員2名及び従業員1名が役員を兼務しております。
その他3社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)アライアンスシーフーズは、平成24年6月26日に全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

また、同年9月に増資を行い、上記資本金となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
冷蔵倉庫事業	912 (69)
食品販売事業	217 (7)
その他	— (—)
全社(共通)	88 (—)
合計	1,217 (76)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
993 (76)	36.9	11.0	5,786,913

セグメントの名称	従業員(人)
冷蔵倉庫事業	724 (69)
食品販売事業	181 (7)
その他	— (—)
全社(共通)	88 (—)
合計	993 (76)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引く円高・デフレ基調のもと、原発事故に端を発した電力・エネルギー問題や今なお残る輸出規制問題、そして不安定な政局等により一時はゆるやかな回復基調にあった景気が、再び踊り場の様相を示してきました。世界経済においても一進一退を続ける欧州債務問題や依然として改善速度が鈍い米国の雇用情勢、また成長率の鈍化が明確になってきた新興国経済など、先行きの不確実性が高まる中で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、平成23年11月に発表した第四次中期経営計画「Step Toward the Future」(3ヶ年)の事業運営方針の柱である「コア事業の強化」と「成長力の強化」に基づき、業績の向上に努めてまいりました。

冷蔵倉庫事業は計画どおり順調に推移しましたが、食品販売事業は主力商品の不漁や需給ギャップの長期化により、売上・利益とも大幅に減少いたしました。その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高111,108百万円（前期比10.4%減）、営業利益1,083百万円（前期比74.2%減）、経常利益1,233百万円（前期比71.3%減）、当期純利益199百万円（前期比88.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①冷蔵倉庫事業

前期にスクラップ＆ビルトにより新設した北港、鹿児島の両物流センターが、期初より順調に稼働していることに加えて、復興需要などによる食品貨物を中心とした荷動きが回復傾向にあり、国内冷蔵庫の入出庫量及び保管在庫量も順調に推移しました。また、期初に稼働したタイ国のワンノイ物流センターにおいても、昨年の大洪水の危機を乗り越え、早期フル稼働を達成することができました。

当期の貨物取扱状況は、冷凍食品や畜産品の取扱が増加したことにより、前期比で入庫取扱量は110千トン、出庫取扱量は60千トン増加し、平均保管在庫量も8.3%の増加となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は20,464百万円（前期比8.9%増）、営業利益は新設物流センターによる減価償却費の負担増をカバーして増益となり、4,351百万円（前期比13.1%増）となりました。

②食品販売事業

前期に施行した完全事業部制に続き、当期は輸出入の拡大・強化を目的とした海外事業部を新設するなど、原料サプライヤーとしての強固な体制固めに取り組んでまいりました。しかしながら、総じて不安定であった相場環境が大きく業績に影響いたしました。

水産品は当社グループの主力商材である輸入鮭鱈類の需給バランスが大きく崩れ、かつ長期化したため処分損が拡大しました。同じく主力商材のサバは、国内向けは鮭鱈類の需給ギャップの影響を受け相場が下落、売却損と在庫評価損を計上し、海外向けは現在も放射能問題による規制が色濃く残り、輸出が停滞したままとなりました。畜産品はチキンの国内在庫過剰による相場下落で、当期前半に売却損を発生させました。農産品は昨年10月に鹿児島営業所を新設し販路拡大に努め增收となりましたが輸入品の価格安の影響を受け減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は90,632百万円（前期比13.9%減）、営業損益は1,346百万円の営業損失（前期は2,023百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,067	3,476	2,409
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,058	△6,114	943
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,686	780	△5,905
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	686	△1,863	△2,549
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	4,563	2,700	△1,863

当連結会計年度末における現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ1,863百万円減少の2,700百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,476百万円（前年同期は、1,067百万円の増加）となり、その主な内容は税金等

調整前当期純利益1,286百万円、減価償却費3,536百万円などによる資金増加と、仕入債務の減少額1,450百万円及び法人税等の支払額1,388百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6,114百万円（前年同期は、7,058百万円の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出5,658百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、780百万円（前年同期は、6,686百万円の増加）となり、その主な内容は借入金の純増額2,074百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,034百万円などの資金減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業（百万円） 冷蔵・凍結	16,088	107.8
食品販売事業（百万円） 水 産 物 水産加工品 畜 産 物 畜産加工品 農 産 物 そ の 他 小 計	55,904 11,050 20,066 36 1,794 277 89,130	87.5 95.0 88.2 81.8 110.0 58.4 88.8
その他（百万円）	1	32.9
合 計（百万円）	105,221	91.2

- (注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額を示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業（百万円） 冷蔵・凍結	20,464	108.9
食品販売事業（百万円） 水産物 水産加工品 畜産物 畜産加工品 農産物 その他の 小計	53,870 13,784 20,314 51 2,183 429 90,632	81.4 106.3 86.5 82.8 106.4 86.7 86.1
その他（百万円）	11	68.1
合 計（百万円）	111,108	89.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。

3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境の見通しは、長引く円高・デフレ基調のもと、厳しい状況で推移すると思われ、食品の安全安心に対する消費者の関心の高まりとともに、食への要望の多様化が更に強まるものと予想されます。

当社グループでは、このような環境に対応し適切な事業展開を行い、「持続的な企業価値向上の実現」にむけて注力してまいります。

冷蔵倉庫事業については、引き続き顧客ニーズを的確に捉えた収益重視の集荷活動に取組みます。第四次中期経営計画の主要施策である「コア事業の強化」の実現のため、効率的な設備投資による収益向上を推進し、「成長力の強化」の実現のために、低温物流サービスのドメイン拡充を図ります。

食品販売事業については、足元の不透明な市場環境は当面継続するものと思われるものの、次期は商流を見極め、適切な在庫量のもとで回転率向上を目指します。また、海外戦略については、調達ルートの拡張を図り、調達面における集中リスクを回避し、需給ギャップに留意した販売を行っていきます。さらに、設備投資を有効に利用した付加価値の高い商品を生産・販売することで、収益構造の改革に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようないわゆるリスクがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。産地偽装、農薬混入、鳥インフルエンザなど食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

(2) 商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取扱う水産品・畜産品などは、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少などにより荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分などにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) I T (システム) リスク

当社グループの冷蔵倉庫事業及び食品販売事業は、全国オンラインシステムを通じて業務を実施しています。想定を超える大規模な災害が発生した場合、業務システムの停止やネットワークの寸断、及び長期にわたる大規模停電により、お取引先へのサービスの提供や業務運営が困難となり、当社グループの経営に重要な影響を与える可能性があります。

なお、東日本大震災を踏まえ、耐震性に優れ、長時間電力供給のできる自家発電装置などを完備し、水害リスクの少ない立地にある大規模データセンターに重要なシステムを移設し、リスクの低減を図っています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

①総資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,128百万円減少し90,937百万円となりました。これは主に、現預金が1,863百万円、売上債権が1,500百万円減少したことや、物流センターの新設等に伴い有形固定資産が1,418百万円増加したことなどによるものです。

②負債総額

負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,205百万円減少し35,297百万円となりました。これは主に、仕入債務が1,450百万円、未払法人税等が531百万円減少したことや、借入金が2,062百万円増加したことなどによるものです。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ922百万円減少し55,639百万円となりました。

(3) キャッシュフローについての分析

キャッシュフローの分析については、「1. 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析及びセグメント別の分析については、「1. 業績等の概要」の「(1)業績」の項目をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4. 事業等のリスク」の項目をご参照ください。

(6) 経営戦略の現状と見通し

平成23年10月より第四次中期経営計画「Step Toward the Future」をスタートいたしました。しかし、世界的主要国経済が停滞する中、原発事故に起因した放射能問題がいまだに水産業界にとって大きな影響を与えている現状を鑑み、当社グループの食品販売事業における計画数値を当初より、下方修正することにいたしました。よって、「第四次中期経営計画の目標数値」を以下の通り変更いたします。

(単位：億円)

	連 結		
	平成23年9月期	変更前 平成26年9月期	変更後 平成26年9月期
売上高	1,240	1,500	1,300
営業利益	41	63	45
経常利益	42	63	45
当期純利益	16	33	25
自己資本利益率（ROE）	3.0%	4.0%	変更なし
配当性向	62.0%	40.0%	変更なし

①売上高は平成23年9月期に対して4.8%増の1,300億円を目指してまいります。

②利益面の目標は、営業利益は平成23年9月期に対して7.3%増の45億円、経常利益は同4.7%増の45億円、当期純利益は同49.8%増の25億円を目指してまいります。

③自己資本利益率（ROE）は、引き続き4%台を目指してまいります。

④配当性向は、引き続き40%以上を目標とし、株主還元を重視したいと考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、これまで築いてきた経営基盤と健全な財務体質を活かし、あらゆる経済・事業環境の変化にも対応できる経営体質を作り上げることで「持続的な企業価値向上」を実現し、将来にわたり安定した収益の確保と高品質なサービスの提供を目指してまいります。

今後につきましても、情報システムをより高度化していくことで、業務の標準化・効率化・集中化を促進し、コスト削減を実現してまいります。また、精緻なリスク管理を実践し、コンプライアンス及び内部統制の強化に引き続き断続的に取り組みます。そして、グループの成長に不可欠な人材を育てるための教育研修制度のプラッシュアップを図り、盤石な組織を作り上げてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、物流の変化や顧客のニーズに対応するため、設備投資を行っております。当連結会計年度における設備投資の主なものは、当社冷蔵倉庫事業における喜茂別物流センターの新設並びに夢洲物流センター（仮称）及び石狩第二物流センター（仮称）建設用地取得にかかるものであり、設備投資総額は4,965百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	工具、器具 及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)
					面積(m ²)				
石狩物流センター (北海道小樽市)	冷蔵倉 庫事業	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 34,351t	721	80	715	3	2	1,523	33
					32,850				
八戸物流センター (青森県八戸市)	" " " " " " " " " " "	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 21,676t	241	21	145	4	0	412	16
					8,056				
仙台物流センター (仙台市宮城野区)	" " " " " " " " " " "	冷蔵設備 冷蔵能力 30,264t	320	129	299	9	6	764	20
					9,938				
加須第二物流センター (埼玉県加須市)	" " " " " " " " " " "	冷蔵設備 冷蔵能力 22,594t	1,601	224	482	2	0	2,311	18
					11,707				
鶴ヶ島物流センター (埼玉県鶴ヶ島市)	" " " " " " " " " " "	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 22,286t	1,330	100	1,200	4	0	2,635	25
					13,223				
東京物流センター (東京都大田区)	" " " " " " " " " " "	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 28,499t	142	26	—	10	7	186	46
					(7,000)				
東京第二物流センター (東京都品川区)	" " " " " " " " " " "	冷蔵設備 冷蔵能力 33,912t	487	60	3,000	5	5	3,559	45
					9,917				
大黒物流センター (横浜市鶴見区)	" " " " " " " " " " "	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 32,697t	317	68	—	3	5	394	34
					(9,000)				
横浜物流センター (横浜市鶴見区)	" " " " " " " " " " "	冷蔵設備 冷蔵能力 23,384t	1,668	215	1,180	7	1	3,073	24
					10,412				
伊勢原物流センター (神奈川県伊勢原市)	" " " " " " " " " " "	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 24,339t	1,717	187	1,637	9	2	3,553	21
					14,457				
小牧物流センター (愛知県小牧市)	" " " " " " " " " " "	冷蔵・凍結・加工設 備 冷蔵能力 34,530t	388	63	41	4	2	501	33
					14,573				
名古屋物流センター (名古屋市港区)	" " " " " " " " " " "	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 23,634t	228	16	699	2	7	954	17
					8,252				
舞洲物流センター (大阪市此花区)	" " " " " " " " " " "	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 26,064t	982	51	1,833	2	7	2,878	30
					7,400				

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	工具、器具 及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)
					面積(m ²)				
北港物流センター (大阪市此花区)	冷蔵倉庫事業	冷蔵設備 冷蔵能力 27,359t	2,629	729	984	21	4	4,370	25
					12,021				
福岡物流センター (福岡県粕屋町)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 44,963t	482	117	—	7	4	611	31
					(20,203)				
鳥栖第二物流センター (佐賀県鳥栖市)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 22,143t	1,531	234	374	3	2	2,147	17
					12,648				
鹿児島物流センター (鹿児島県鹿児島市)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 20,555 t	1,842	669	457	16	4	2,991	19
					14,985				

- (注) 1. 建設仮勘定は含んでおりません。
 2. () 内数字は賃借部分を示したものであります。
 3. 表示金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、需要予測、投資効率、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社(仮称)夢洲物流センター(大阪府大阪市)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 25,000t	4,300	824	自己資金他	平成25年4月	平成26年4月	冷蔵能力 3.2%増
当社(仮称)石狩第二物流センター(北海道小樽市)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 25,000t	3,773	200	自己資金他	平成25年4月	平成26年4月	冷蔵能力 3.2%増
THAI YOKOREI CO., LTD. (仮称)ワニノイ第二物流センター(THAI AYUTTHAYA)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 27,000t	2,260	—	自己資金他	平成24年10月	平成25年12月	冷蔵能力 3.4%増

(注) 完成後の増加能力は、当連結会計年度末における当社の冷蔵能力788,690トンに対するそれぞれの完成後の冷蔵能力増加率であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,450,969	52,450,969	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年10月1日 ～ 平成19年9月30日 (注)	1,935,872	52,450,969	603	11,065	603	11,109

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等	個人その他	計		
個人以外	個人								
株主数(人)	—	39	21	166	91	4	13,999	14,320	—
所有株式数 (単元)	—	143,234	2,636	102,203	34,590	34	241,284	523,981	52,869
所有株式数の 割合(%)	—	27.34	0.50	19.51	6.60	0.01	46.05	100.00	—

(注) 自己株式702,775株は、「個人その他」に7,027単元及び「単元未満株式の状況」に75株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,205	4.21
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.15
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,436	2.74
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.69
横浜冷凍従業員持株会	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	1,162	2.22
株式会社松岡	山口県下関市東大和町1-10-12	1,034	1.97
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	905	1.73
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	894	1.71
計	—	13,722	26.16

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,436千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 905千株

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 702,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,695,400	516,954	—
単元未満株式	普通株式 52,869	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	516,954	—

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7	702,700	—	702,700	1.34
計	—	702,700	—	702,700	1.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	702	428,284
当期間における取得自己株式	104	58,168

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	702,775	—	104	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。利益配当金につきましては、配当性向40%以上を維持していくことを目標としております。また、内部留保につきましては、企業価値の向上に必要な設備投資や情報システム投資に活用しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剩余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剩余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は111.91%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剩余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月14日 取締役会決議	517	10
平成24年12月21日 定時株主総会決議	517	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高（円）	887	725	715	612	651
最低（円）	696	520	576	473	549

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	642	632	625	620	639	635
最低（円）	619	550	549	590	606	573

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		吉川 俊雄	昭和19年11月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年12月 当社取締役 札幌営業所長 平成8年12月 当社常務取締役 総務部長 平成15年12月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	62
常務取締役	事業部門統括、中期経営計画、(株)アライアンスシーフーズ業務改善担当	岩渕 文雄	昭和29年12月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年12月 当社執行役員 東京営業所長 平成19年12月 当社取締役 販売事業副本部長、水産担当 平成21年12月 当社取締役常務執行役員 販売事業本部長、畜産担当、農産担当、子会社販売事業担当 平成23年12月 当社常務取締役 事業部門統括、中期経営計画担当 平成24年8月 当社常務取締役 事業部門統括、中期経営計画、(株)アライアンスシーフーズ業務改善担当(現在)	(注)2	19
常務取締役	社長補佐、管理本部長、冷蔵企画、内部統制、コンプライアンス、関係会社管理担当	水野 隆明	昭和23年6月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年12月 当社執行役員 石狩物流センター所長 平成13年12月 当社取締役 石狩物流センター所長 平成21年12月 当社取締役常務執行役員 冷藏事業本部長、子会社冷蔵事業担当 平成23年12月 当社常務取締役 社長補佐、管理本部長、冷蔵企画、内部統制、コンプライアンス担当 平成24年4月 当社常務取締役 社長補佐、管理本部長、冷蔵企画、内部統制、コンプライアンス、関係会社管理担当(現在)	(注)2	36
取締役	事業部門統括補佐、(株)クローバートレーディング出向 同社代表取締役社長	中西 啓文	昭和25年9月1日生	平成15年4月 第一生命保険(相)(現第一生命保険(株))企画第二部長 平成19年11月 当社入社 嘔託 総務部長付 平成19年12月 当社取締役 冷蔵事業副本部長 平成21年12月 当社取締役常務執行役員 管理本部長、関係会社管理担当、内部統制担当 平成22年7月 当社取締役常務執行役員 (株)セイワード(現(株)クローバートレーディング)出向 同社代表取締役社長 平成23年12月 当社取締役 事業部門統括補佐、(株)クローバートレーディング出向 同社代表取締役社長(現在)	(注)2	19
取締役	冷蔵事業本部長、子会社冷蔵事業担当	井上 祐司	昭和29年4月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年12月 当社執行役員 東京工場長 平成21年12月 当社取締役執行役員 阪神・中京・東海ブロック長、I S O担当 平成23年12月 当社取締役 関東ブロック長、品質マネジメント担当 平成24年8月 当社取締役 冷蔵事業本部長、子会社冷蔵事業担当(現在)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	販売事業本部長、子会社販売事業担当	千田 重賢	昭和38年9月16日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年12月 当社執行役員 北海道水産事業部長 平成23年12月 当社取締役 販売事業本部長 平成24年4月 当社取締役 販売事業本部長、子会社販売事業担当(現在)	(注) 2	5
取締役	関東ブロック長	飯島 敏正	昭和27年4月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年12月 当社執行役員 東京第二工場長 平成15年12月 当社取締役 東京第二工場長 平成21年12月 当社取締役執行役員 関東ブロック長、通関事業担当 平成23年12月 当社取締役 冷蔵事業本部長 平成24年8月 当社取締役 関東ブロック長(現在)	(注) 2	13
取締役	中京・東海ブロック長	西山 敏彦	昭和28年3月1日生	平成14年4月 (株)横浜銀行町田支店長 平成15年10月 当社入社 嘴託 総務部長付 平成15年12月 当社取締役 子安工場長 平成21年12月 当社取締役執行役員 (株)セイワフード(現(株)クローバートレーディング)出向 同社代表取締役副社長 平成23年12月 当社取締役 九州水産事業部長、佐世保冷凍工場長 平成24年8月 当社取締役 中京・東海ブロック長(現在)	(注) 2	15
取締役	(株)アライアンスシーフーズ出向 同社取締役副社長	越智 孝次	昭和36年8月6日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年12月 当社執行役員 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社常務取締役 平成23年12月 当社取締役 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社取締役副社長(現在)	(注) 2	11
常勤監査役	—	田中 明彦	昭和32年1月5日生	平成24年11月 第一生命保険(株) 支配人兼関連事業部部長 平成24年12月 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 3	—
常勤監査役	—	阿部 博康	昭和34年5月23日生	平成23年11月 農林中央金庫 仙台支店休職出向 宮城県農業協同組合中央会 経営企画部震災復興対策担当部長 平成24年12月 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 3	—
監査役	—	棚橋 栄藏	昭和29年4月26日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録 平成12年4月 棚橋・小澤法律事務所開設(現在) 平成17年9月 丸紅建材リース(株) 監査役(現在) 平成21年12月 当社監査役(現在)	(注) 3	—
監査役	—	西元 徹也	昭和11年6月1日生	平成5年7月 防衛庁統合幕僚会議議長 平成8年6月 (株)東芝顧問 平成22年1月 防衛省防衛大臣補佐官 平成22年12月 当社監査役(現在)	(注) 3	—
計						190

- (注) 1. 監査役 田中明彦、阿部博康、棚橋栄蔵及び西元徹也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年12月21日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
3. 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 当社では、経営の迅速かつ的確な意思決定のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で次のとおりであります。

上席執行役員	(株)アライアンスシーフーズ出向 同社代表取締役社長	大久保 孝一
執行役員	南九州ブロック長	笹崎 等
執行役員	横浜営業部長	岩倉 正人
執行役員	北海道・東北ブロック長	畠山 敬二
執行役員	THAI YOKOREI CO., LTD. 出向 同社代表取締役社長	竹村 文男
執行役員	総務部長	松原 弘幸
執行役員	北九州ブロック長、福岡物流センター所長	野崎 博嗣
執行役員	品質保証室担当	吉橋 伊知男
執行役員	阪神ブロック長、北港物流センター所長	池田 浩人
執行役員	海外事業部長	宮内 英治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関として取締役会を開催しております。取締役は9名で、必要に応じ執行役員を出席させ意見を聴取するなど、迅速・的確な意思決定を図れるよう活力ある運営に努めています。また、取締役会は、取締役の業務執行状況を監督しております。なお、社外取締役制度は採用しておりません。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業が成長と社会的責任を果たすためには、経営責任の明確化、経営の透明性及び迅速・的確な意思決定が不可欠であると認識しております。そのためには、今後も経営監視機能の強化、コンプライアンス意識の浸透等に取組みが重要であると考えております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、社是並びに経営の基本方針に則った「行動規範」を定め、その精神を役職員はじめ全従業員が共有し、将来にわたり伝達していくことにより、法令遵守と社会倫理の遵守を全ての企業活動の前提とすることの徹底を図っております。

代表取締役は、コンプライアンス担当取締役をコンプライアンス体制に係る取り組みを横断的に統括する責任者として任命し、経営管理部がコンプライアンス体制の整備と問題点の把握などに努めるとともに役職員の教育等を行っております。また各業務担当取締役は、各業務固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策の具体化に努めています。なお「財務報告に係わる内部統制」の体制整備をはじめ、内部統制を更に強化する目的で、「内部統制システム整備に関する基本方針」の内容を一部改定し、平成20年11月14日の取締役会で決議しております。

監査役及び内部監査室は、経営管理部と連携し、コンプライアンスの状況を調査して取締役会に報告し、取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めています。

また、内部統制システムの整備の一環として、部門における遵守すべき法令及び事業に影響を与えるリスクを特定し、必要な対策を立案又は指示する「内部統制委員会」を設置しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は4名で、うち4名が社外監査役であります。監査役は各事業所の往査を行うとともに、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監査しております。また監査役は取締役会で必要に応じ意見を述べ、取締役の職務執行状況に対し必要に応じて改善を助言しております。なお、社外監査役棚橋栄蔵は弁護士の資格を有しております。

内部監査室は4名で構成され、年間計画に基づいて各事業所を対象に業務全般にわたり監査を行い、監査結果を監査役会及び代表取締役に報告しております。

監査役及び内部監査室は、随時、相互に情報交換を行い連携を保っております。また、会計監査人と監査役及び内部監査室においても情報交換を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

イ. 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役とは一切人的関係、資本関係又はその他の利害関係を有していません。

ロ. 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、月1回の定例取締役会に可能な限り出席し、法令遵守の観点、社外・第三者の観点から意見を述べております。

ハ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありません。しかし、社外監査役には社外役員として当社の取締役に対しこれまでに培ってきた経験及び知識を活かして意見を述べもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外監査役候補者を選任しております。なお、監査役棚橋栄蔵につきましては、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出ております。

ニ. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、常勤監査役とともに各事業所の往査を行うとともに、業務の執行状況等の監督・監査を行っております。また、常勤監査役から定期的に内部監査室及び会計監査人の監査の結果並びに内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより、これら関連部所との連携を保っております。

ホ. 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名を社外監査役としてことで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	156	81	23	52	11
監査役 (社外監査役を除く。)	18	14	1	2	1
社外役員	25	20	2	2	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第59期定時株主総会において年額160百万円(但し、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第59期定時株主総会において年額40百万円と決議しております。

3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
63	9	使用人としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 3,537百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サカタのタネ	558,250	667	取引関係等の維持・発展のため
(株)横浜銀行	1,623,019	634	金融機関との安定的な取引維持
佐藤食品工業(株)	455,000	589	取引関係等の維持・発展のため
スターゼン(株)	1,532,000	375	同上
東洋水産(株)	100,000	212	同上
三菱鉛筆(株)	99,000	142	同上
丸全昭和運輸(株)	481,000	139	同上
河西工業(株)	254,000	119	同上
エバラ食品工業(株)	70,000	96	同上
(株)ミツバ	150,000	94	同上
大東港運(株)	438,000	85	同上
横浜丸魚(株)	207,881	76	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	191,690	67	金融機関との安定的な取引維持
横浜魚類(株)	194,343	61	取引関係等の維持・発展のため
協同飼料(株)	675,000	59	同上
築地魚市場(株)	576,000	56	同上
(株)アルファ	60,000	52	同上
(株)ショクブン	102,781	45	同上
(株)ニチレイ	100,000	35	同上
中部水産(株)	162,000	34	同上
第一生命保険(株)	236	19	同上
イフジ産業(株)	36,300	15	同上
イオン(株)	13,890	14	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,445	14	金融機関との安定的な取引維持
阪和興業(株)	31,675	11	取引関係等の維持・発展のため
(株)ロック・フィールド	4,660	6	同上
(株)八丁幸	97,200	4	同上
S FOODS(株)	6,600	4	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,876	3	金融機関との安定的な取引維持
ユニー(株)	3,088	2	取引関係等の維持・発展のため

(注) 表中のエバラ食品工業(株)以下の22銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、上位30銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	1,623,019	602	金融機関との安定的な取引維持
(株)サカタのタネ	558,250	583	取引関係等の維持・発展のため
佐藤食品工業(株)	455,000	432	同上
スターゼン(株)	1,532,000	358	同上
東洋水産(株)	100,000	195	同上
三菱鉛筆(株)	99,000	145	同上
丸全昭和運輸(株)	481,000	124	同上
(株)日新	500,000	103	同上
エバラ食品工業(株)	70,000	98	同上
(株)アルファ	110,000	91	同上
大東港運(株)	438,000	88	同上
河西工業(株)	254,000	82	同上
(株)ミツバ	150,000	78	同上
横浜丸魚(株)	207,881	74	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	191,690	70	金融機関との安定的な取引維持
協同飼料(株)	675,000	62	取引関係等の維持・発展のため
横浜魚類(株)	194,343	61	同上
築地魚市場(株)	576,000	51	同上
(株)ショクブン	105,781	47	同上
(株)ニチレイ	100,000	42	同上
中部水産(株)	162,000	36	同上
第一生命保険(株)	236	20	同上
イフジ産業(株)	36,300	18	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,445	15	金融機関との安定的な取引維持
イオン(株)	14,196	12	取引関係等の維持・発展のため
阪和興業(株)	36,125	9	同上
(株)ロック・フィールド	5,660	8	同上
S FOODS(株)	6,600	4	同上
(株)八丁幸	97,200	4	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,876	4	金融機関との安定的な取引維持

(注) 表中の(株)日新以下の23銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当するものはありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)は平野満(2年)、藤井淳一(1年)の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他6名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	2	43	0
連結子会社	—	—	—	—
計	41	2	43	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際財務報告基準の導入に関する助言及び指導等について依頼を行っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 563	2, 700
受取手形及び売掛金	15, 902	14, 402
商品	13, 985	14, 003
繰延税金資産	728	441
その他	568	985
貸倒引当金	△31	△26
流動資産合計	35, 716	32, 507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 24, 778	※2, ※3 26, 243
機械装置及び運搬具（純額）	※2 4, 727	※2 4, 912
土地	18, 401	19, 382
リース資産（純額）	※2 174	※2 212
建設仮勘定	1, 280	8
その他（純額）	※2 344	※2 366
有形固定資産合計	49, 706	51, 125
無形固定資産		
のれん	1, 001	848
その他	1, 419	1, 630
無形固定資産合計	2, 420	2, 479
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3, 775	※1 3, 616
長期貸付金	500	71
繰延税金資産	10	—
その他	1, 007	1, 190
貸倒引当金	△72	△53
投資その他の資産合計	5, 222	4, 825
固定資産合計	57, 349	58, 430
資産合計	93, 065	90, 937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,765	5,314
短期借入金	※4 7,335	※4 10,509
1年内返済予定の長期借入金	2,100	2,211
1年内償還予定の社債	140	47
リース債務	52	69
未払法人税等	722	191
賞与引当金	614	619
役員賞与引当金	30	27
その他	4,949	3,802
流動負債合計	<hr/> 22,710	<hr/> 22,793
固定負債		
社債	90	—
長期借入金	12,465	11,242
リース債務	130	153
繰延税金負債	95	23
退職給付引当金	536	605
役員退職慰労引当金	302	302
資産除去債務	105	105
その他	68	72
固定負債合計	<hr/> 13,793	<hr/> 12,504
負債合計	<hr/> 36,503	<hr/> 35,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	34,897	34,061
自己株式	△520	△520
株主資本合計	<hr/> 56,553	<hr/> 55,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	△214
繰延ヘッジ損益	△224	△28
為替換算調整勘定	△168	△197
その他の包括利益累計額合計	<hr/> △358	<hr/> △439
少数株主持分	<hr/> 367	<hr/> 362
純資産合計	<hr/> 56,562	<hr/> 55,639
負債純資産合計	<hr/> 93,065	<hr/> 90,937

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	124,051	111,108
売上原価	113,055	102,959
売上総利益	10,996	8,148
販売費及び一般管理費	※1 6,802	※1 7,065
営業利益	4,193	1,083
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	82	90
受取奨励金	32	183
保険配当金	29	28
受取保険金	12	15
雑収入	162	208
営業外収益合計	348	550
営業外費用		
支払利息	209	281
雑支出	34	119
営業外費用合計	243	400
経常利益	4,298	1,233
特別利益		
貸倒引当金戻入額	43	—
固定資産売却益	※2 1	—
投資有価証券売却益	1	—
過年度固定資産税還付金	79	84
特別利益合計	126	84
特別損失		
固定資産除売却損	※3 62	—
投資有価証券売却損	2	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
ゴルフ会員権売却損	2	—
減損損失	※4 22	※4 31
災害による損失	※5 617	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	132	—
事業所閉鎖損失	※6 381	—
特別損失合計	1,230	31
税金等調整前当期純利益	3,193	1,286
法人税、住民税及び事業税	1,514	864
法人税等調整額	△23	199
法人税等合計	1,491	1,064
少数株主損益調整前当期純利益	1,702	221
少数株主利益	33	22
当期純利益	1,668	199

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,702	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△249
繰延ヘッジ損益	△206	202
為替換算調整勘定	△26	△39
その他の包括利益合計	△137	※1 △87
包括利益	1,564	134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,546	117
少数株主に係る包括利益	17	17

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,065	11,065
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	11,065	11,065
資本剰余金		
当期首残高	11,109	11,109
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	11,109	11,109
利益剰余金		
当期首残高	34,264	34,897
当期変動額	△1,034	△1,034
剩余金の配当	1,668	199
当期純利益	633	△835
当期変動額合計	<u>633</u>	<u>△835</u>
当期末残高	34,897	34,061
自己株式		
当期首残高	△519	△520
当期変動額	△0	△0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	<u>△0</u>	<u>△0</u>
当期末残高	△520	△520
株主資本合計		
当期首残高	55,920	56,553
当期変動額	△1,034	△1,034
剩余金の配当	1,668	199
当期純利益	△0	△0
自己株式の取得	632	△836
当期変動額合計	<u>632</u>	<u>△836</u>
当期末残高	56,553	55,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△59	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	△249
当期変動額合計	94	△249
当期末残高	35	△214
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△24	△224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	196
当期変動額合計	△200	196
当期末残高	△224	△28
為替換算調整勘定		
当期首残高	△152	△168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△28
当期変動額合計	△15	△28
当期末残高	△168	△197
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△236	△358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	△81
当期変動額合計	△121	△81
当期末残高	△358	△439
少数株主持分		
当期首残高	369	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	367	362
純資産合計		
当期首残高	56,053	56,562
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
当期純利益	1,668	199
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	△86
当期変動額合計	508	△922
当期末残高	56,562	55,639

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,193	1,286
減価償却費	3,098	3,536
減損損失	22	31
のれん償却額	152	174
賞与引当金の増減額（△は減少）	7	5
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	114	69
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	43	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△103	△23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	132	—
災害損失	617	—
事業所閉鎖損失	381	—
受取利息及び受取配当金	△111	△114
支払利息及び社債利息	209	281
固定資産除売却損益（△は益）	60	—
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	0	△3
売上債権の増減額（△は増加）	△149	1,497
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,322	△64
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,062	△1,450
未払費用の増減額（△は減少）	295	271
その他	△302	△461
小計	3,277	5,033
利息及び配当金の受取額	117	113
利息の支払額	△216	△282
法人税等の支払額	△2,111	△1,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067	3,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,403	△5,658
有形固定資産の売却による収入	6	3
投資有価証券の取得による支出	△607	△208
投資有価証券の売却による収入	18	9
子会社株式の取得による支出	—	△23
貸付けによる支出	△103	△321
貸付金の回収による収入	27	262
その他	3	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,058	△6,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,235	3,185
長期借入れによる収入	8,089	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,254	△2,211
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,034	△1,034
少数株主への配当金の支払額	△20	△2
社債の償還による支出	△250	△182
その他	△78	△74
	6,686	780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	686	△1,863
現金及び現金同等物の期首残高	3,877	4,563
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,563	※1 2,700

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3 社

連結子会社名

THAI YOKOREI CO., LTD.

(株)クローバートレーディング

(株)アライアンスシーフーズ

(2) 非連結子会社の数 2 社

主要な非連結子会社名

(株)グローバルエイジェンシイ

BEST COLD CHAIN CO., LTD.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

(株)グローバルエイジェンシイ及びBEST COLD CHAIN CO., LTD. については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社（神戸団地冷蔵株）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は 6 月 30 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度より、(株)クローバートレーディングの決算日を 8 月 31 日から 9 月 30 日に変更しております。

それに伴い、当連結会計年度においては 13 ヶ月分の損益を取り込んでおります。

なお、この決算日変更に伴う連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりあります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等）

ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりませんので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成25年10月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号、平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券（株式）	17百万円	69百万円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
	51,487百万円	54,520百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	303百万円	311百万円

担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。

※4. コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	1,000	5,200
差引額	5,000	800

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
報酬給料手当等	1,462百万円	1,467百万円
運賃	1,191	1,121
保管料	1,091	1,306
賞与引当金繰入額	192	180
退職給付費用	114	108
役員賞与引当金繰入額	30	27

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	1百万円	一千万円

※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	9百万円	一千万円
機械装置及び運搬具	11	—
その他	40	—
計	62	—

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

会社名	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱アライアンス シーフーズ	東京都中央区 新富町	遊休資産	ソフトウェア	9
㈱クローバー トレーディング	静岡県 熱海市	遊休資産	建物	6
			土地	6
			小計	13
合計				22

当社グループは、事業用資産については原則として事業所単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループのうち、ソフトウェアについては新システムの導入に伴い、今後の使用が見込まれないため帳簿価額を零まで減額し、当該減少額9百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、帳簿価額に対して著しく時価が下落した遊休資産については、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額13百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道虻田郡 留寿都村	パッキングセンター	土地	31
		機械装置	0
合計			31

当社グループは、事業用資産については原則として事業所単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、閉鎖予定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。

※5. 災害による損失の内訳

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
---	---

災害による損失の内訳は、東日本大震災による固定資産の除却損及び撤去費用等233百万円、棚卸資産の減失損219百万円及びその他164百万円であります。

※6. 事業所閉鎖損失の内訳

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
---	---

事業所閉鎖損失については、大阪物流センター及び旧鹿児島物流センターを当連結会計期間中に閉鎖したことによる損失であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 大阪物流センター

固定資産除却損等相当額	39百万円
設備解体費用等	231
その他	8
計	279

(2) 旧鹿児島物流センター

固定資産除却損等相当額	59百万円
設備解体費用等	38
その他	3
計	102

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△361百万円
組替調整額	0
税効果調整前	△361
税効果額	△112
その他有価証券評価差額金	△249

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	348
税効果額	146
繰延ヘッジ損益	202

為替換算調整勘定：

当期発生額	△39
その他の包括利益合計	△87

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式 (注)	700	1	—	702
合計	700	1	—	702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月22日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月22日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式 (注)	702	0	—	702
合計	702	0	—	702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月22日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,563百万円	2,700百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,563	2,700

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、社用車（車両運搬具）及び事務機器等（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	170	133	37
工具、器具及び備品	1	0	0
合計	171	134	37

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	147	132	14
工具、器具及び備品	0	0	0
合計	147	133	14

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	23	12
1年超	14	2
合計	37	14

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	27	23
減価償却費相当額	27	23

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冷蔵倉庫事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用しヘッジしております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長8年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替のリスクに対するヘッジ取引を目的とした先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における管理部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出・輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた外国為替取引規程に基づき、各事業所又は経理部が取引を行い、為替予約の取組状況及び為替予約残高については販売事業本部が管理をし、定期的に経理部へ報告しております。経理部において四半期毎に取引金融機関へ為替予約残高の確認を行っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,563	4,563	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	15,902 △31	15,870	—
	15,870	15,870	—
(3) 投資有価証券	3,740	3,740	—
資産計	24,175	24,175	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,765	6,765	—
(2) 短期借入金	7,335	7,335	—
(3) 社債（*2）	230	229	△0
(4) 長期借入金（*2）	14,565	13,456	△1,108
負債計	28,896	27,787	△1,108
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されているもの	(384)	(384)	—
デリバティブ取引計	(384)	(384)	—

（*1）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（＊1）	2,700	2,700	—
	14,402		
	△26		
	14,375	14,375	—
(3) 投資有価証券	3,529	3,529	—
資産計	20,605	20,605	—
(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 社債（＊2） (4) 長期借入金（＊2）	5,314	5,314	—
	10,509	10,509	—
	47	47	—
	13,454	12,720	△734
負債計	29,326	28,592	△734
デリバティブ取引（＊3） ヘッジ会計が適用されているもの	(45)	(45)	—
デリバティブ取引計	(45)	(45)	—

(＊1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(＊2) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

(＊3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

一部の連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	35	87

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,543	—
受取手形及び売掛金	15,902	—
合計	20,446	—

当連結会計年度（平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,680	—
受取手形及び売掛金	14,402	—
合計	17,082	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	140	90	—	—	—	—
長期借入金	2,100	2,059	1,680	1,353	1,353	6,019
合計	2,240	2,149	1,680	1,353	1,353	6,019

当連結会計年度（平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	47	—	—	—	—	—
長期借入金	2,211	1,840	1,504	1,479	1,479	4,938
合計	2,258	1,840	1,504	1,479	1,479	4,938

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	2,392	1,919	472
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
小計		2,392	1,919	472
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	1,348	1,673	△325
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
小計		1,348	1,673	△325
合計		3,740	3,593	147

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 18百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	1,808	1,480	328
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
小計		1,808	1,480	328
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	1,720	2,263	△543
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
小計		1,720	2,263	△543
合計		3,529	3,744	△214

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 18百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	1	—
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	17	—	2
合計	18	1	2

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	3	0
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	8	3	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年9月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売 建 米ドル	売掛金	13	—	(注2)
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金	179	—	(注2)
為替予約等の原則的処理方法	為替予約取引 売 建 米ドル	売掛金	1,619	—	9
	為替予約取引 買 建 米ドル ユーロ	買掛金	6,461 12	— —	△393 △0
	合 計		8,286	—	△384

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売 建 米ドル	売掛金	68	—	(注2)
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金	0	—	(注2)
為替予約等の原則的処理方法	為替予約取引 売 建 米ドル	売掛金	128	—	1
	為替予約取引 買 建 米ドル ユーロ	買掛金	2,934 12	— —	△46 △0
	合 計		3,145	—	△45

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年9月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	1,824	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,824	1,648	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、正社員については確定給付企業年金制度を、常用作業員のうち一部の者については退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
イ. 退職給付債務	△4,655	△5,300
ロ. 年金資産	3,765	3,949
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△890	△1,351
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	354	746
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△536	△605
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	△536	△605

(注) 退職一時金制度を採用している常用作業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
イ. 勤務費用	260	258
ロ. 利息費用	91	92
ハ. 期待運用収益（減算）	△56	△56
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	121	80
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ト. その他	9	17
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	426	392

(注) 1. 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、中小企業退職年金共済制度への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
2.00%	1.25%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.50%	1.50%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（追加情報）

期首時点の計算において適用した割引率は2.00%でしたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.25%に変更しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	245百万円	235百万円
未払事業税	63	23
賞与社会保険料	34	33
事業所閉鎖損失見積計上額	145	—
商品評価損	28	183
繰延ヘッジ損益	153	17
その他	56	$\triangle 49$
繰延税金資産小計	728	442
評価性引当額	—	$\triangle 1$
繰延税金資産合計	728	441
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	214百万円	213百万円
役員退職慰労引当金	120	108
投資有価証券評価損	89	76
関係会社株式評価損	0	0
貸倒引当金	21	12
資産除去債務	52	37
減損損失	—	11
その他	27	356
繰延税金資産小計	528	819
評価性引当額	$\triangle 104$	$\triangle 415$
繰延税金資産合計	424	403
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	246	215
特別償却準備金	151	211
その他有価証券評価差額金	111	—
繰延税金負債合計	509	426
繰延税金負債の純額	85	23

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△2.0
住民税均等割額	1.4	3.3
役員賞与引当金	0.4	1.0
評価性引当額の増減	0.3	27.9
のれん償却額	1.9	4.7
その他	1.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	82.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%となっておりましたが、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,788	105,246	16	124,051	-	124,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,488	-	49	1,538	△1,538	-
計	20,276	105,246	66	125,589	△1,538	124,051
セグメント利益	3,846	2,023	11	5,880	△1,687	4,193
セグメント資産	52,796	29,868	406	83,071	9,994	93,065
その他の項目						
減価償却費(注3)	2,838	39	26	2,904	193	3,098
のれんの償却額	23	128	-	152	-	152
減損損失	-	22	-	22	-	22
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	8,296	59	27	8,383	22	8,405

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,687百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,994百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額193百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,464	90,632	11	111,108	—	111,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,641	—	47	1,689	△1,689	—
計	22,105	90,632	59	112,798	△1,689	111,108
セグメント利益又は損失(△)	4,351	△1,346	9	3,014	△1,930	1,083
セグメント資産	53,172	28,830	383	82,386	8,551	90,937
その他の項目						
減価償却費(注3)	3,281	50	22	3,355	180	3,536
のれんの償却額	23	151	—	174	—	174
減損損失	—	31	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	4,910	83	—	4,993	215	5,209

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,930百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,551百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額180百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額215百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	23	128	—	152	—	152
当期末残高	101	899	—	1,001	—	1,001

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	23	151	—	174	—	174
当期末残高	77	771	—	848	—	848

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,085円92銭	1,068円19銭
1株当たり当期純利益金額	32円25銭	3円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,668	199
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,668	199
期中平均株式数（千株）	51,749	51,748

(重要な後発事象)

多額の資金の借入

連結子会社であるTHAI YOKOREI CO., LTD.は、決算日（平成24年6月30日）以後、金融機関から多額な設備投資資金の借り入れを行う予定であります。

- | | |
|-------------------|-----------------------------------|
| (1) 資金の用途 | 設備投資資金 |
| (2) 借入先の名称 | 三井住友銀行 |
| (3) 借入金額 | 450百万バーツ |
| (4) 利率 | 変動金利 |
| (5) 借入実施時期 | 平成24年12月から上記金額を複数の分割により借入予定であります。 |
| (6) 担保提供資産又は保証の内容 | 当社は、当該借入について保証を行う予定であります。 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱クローバート レーディング	第1回無担保普通社債	平成年月日 17. 9. 30	17 (15)	— (—)	(注) 2	なし	平成年月日 24. 9. 28
㈱クローバート レーディング	第4回無担保普通社債	17. 12. 30	52 (45)	7 (7)	(注) 3	なし	24. 12. 28
㈱クローバート レーディング	第7回無担保普通社債	19. 3. 25	160 (80)	40 (40)	1.20	なし	25. 3. 25
合計	—	—	230 (140)	47 (47)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 初回の利息期間に適用される利率は年率0.20%とし、第2回以降の各利息期間には基準利率(財務代理人の東京インターバンク市場における6か月物の銀行間の日本円資金貸借取引のオファードレートに年率0.10%を加えた利率)を適用する。
3. 初回の利息期間に適用される利率は年率0.375%とし、第2回以降の各利息期間には基準利率(財務代理人が「短期プライムレート」として提示する貸出レート)から年率1.00%を差し引いた利率とする。ただし、当該利率が、下限利率(財務代理人の東京インターバンク市場における6か月物の銀行間の日本円資金貸借取引のオファードレートに年率0.10%を加えた利率)を下回る場合は、下限利率を適用する。
4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
47	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,335	10,509	0.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,100	2,211	1.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	52	69	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,465	11,242	1.26	平成25年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	130	153	—	平成25年～30年
合計	22,083	24,186	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,840	1,504	1,479	1,479
リース債務	59	43	29	17

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	31,744	57,494	83,397	111,108
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（百万円）	1,231	1,477	1,517	1,286
四半期（当期）純利益金額 (百万円)	663	769	504	199
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	12.83	14.87	9.75	3.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	12.83	2.05	△5.13	△5.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,998	1,531
受取手形	69	60
売掛金	13,644	12,581
商品	7,943	10,232
貯蔵品	15	48
前渡金	5	579
前払費用	19	17
繰延税金資産	549	481
その他	394	93
貸倒引当金	△31	△26
流動資産合計	26,608	25,599
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 24,328	※1, ※2 25,061
構築物（純額）	※1 401	※1 407
機械及び装置（純額）	※1 4,475	※1 4,427
車両運搬具（純額）	※1 213	※1 233
工具、器具及び備品（純額）	※1 320	※1 288
土地	18,150	19,143
リース資産（純額）	※1 171	※1 209
建設仮勘定	507	6
有形固定資産合計	48,568	49,778
無形固定資産		
借地権	1,306	1,517
ソフトウエア	78	78
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	1,413	1,623
投資その他の資産		
投資有価証券	3,748	3,537
関係会社株式	3,339	3,839
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	28	20
長期貸付金	11	35
破産更生債権等	54	52
長期前払費用	306	222
差入保証金	518	423
その他	38	34
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	8,004	8,123
固定資産合計	57,987	59,525
資産合計	84,595	85,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,473	5,262
短期借入金	※4 1,000	※4 5,200
1年内返済予定の長期借入金	1,948	2,112
リース債務	51	68
未払金	1,342	413
未払法人税等	709	80
未払費用	1,396	1,695
前受金	7	10
預り金	50	57
賞与引当金	585	596
役員賞与引当金	30	27
設備関係支払手形	980	1,153
その他	91	45
流動負債合計	14,667	16,723
固定負債		
長期借入金	12,389	11,184
リース債務	128	151
繰延税金負債	95	23
退職給付引当金	534	593
役員退職慰労引当金	302	301
長期預り金	68	70
資産除去債務	105	105
固定負債合計	13,623	12,430
負債合計	28,290	29,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金	11,109	11,109
資本剰余金合計	11,109	11,109
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	227	359
圧縮記帳積立金	369	381
別途積立金	31,610	31,910
繰越利益剰余金	1,458	904
利益剰余金合計	34,669	34,559
自己株式	△520	△520
株主資本合計	56,324	56,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	△214
繰延ヘッジ損益	△54	△28
評価・換算差額等合計	△19	△242
純資産合計	56,305	55,971
負債純資産合計	84,595	85,125

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
商品売上高	88,326	76,002
冷蔵庫収入	18,565	20,031
その他の事業収益	34	30
売上高合計	106,926	96,065
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,875	7,943
当期商品仕入高	80,823	71,773
当期商品加工費用	3,085	3,219
合計	90,784	82,936
商品他勘定振替高	※1 219	—
商品期末たな卸高	7,943	10,232
商品売上原価	82,621	72,704
冷凍事業原価	14,805	15,861
その他の事業原価	23	21
売上原価合計	97,450	88,587
売上総利益	9,475	7,478
販売費及び一般管理費		
保管料	972	1,108
運賃	1,130	1,055
貸倒引当金繰入額	40	7
報酬及び給料手当	1,176	1,228
賞与	264	257
賞与引当金繰入額	170	161
役員賞与引当金繰入額	30	27
厚生費	188	208
減価償却費	222	211
支払手数料	318	354
租税公課	98	89
その他	1,162	1,342
販売費及び一般管理費合計	5,774	6,052
営業利益	3,700	1,425

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	103	113
受取奨励金	32	183
保険配当金	29	28
受取保険金	12	15
受取手数料	51	49
雑収入	133	178
営業外収益合計	365	572
営業外費用		
支払利息	148	197
雑支出	22	99
営業外費用合計	170	296
経常利益	3,895	1,701
特別利益		
固定資産売却益	1	—
過年度固定資産税還付金	79	84
特別利益合計	81	84
特別損失		
固定資産除売却損	45	—
投資有価証券売却損	2	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
減損損失	—	※2 31
災害による損失	※3 617	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	132	—
事業所閉鎖損失	※4 381	—
特別損失合計	1,188	31
税引前当期純利益	2,788	1,753
法人税、住民税及び事業税	1,414	740
法人税等調整額	△170	87
法人税等合計	1,243	828
当期純利益	1,544	924

【冷凍事業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
1. 材料費		1,211	8.2	1,365	8.6
2. 労務費		4,930	33.3	4,956	31.2
3. 経費		8,663	58.5	9,540	60.2
(うち減価償却費)		(2,562)		(2,956)	
(うち作業費)		(1,021)		(1,006)	
合計		14,805	100.0	15,861	100.0

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,065	11,065
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	<u>11,065</u>	<u>11,065</u>
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,109	11,109
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	<u>11,109</u>	<u>11,109</u>
資本剰余金合計		
当期首残高	11,109	11,109
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	<u>11,109</u>	<u>11,109</u>
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,004	1,004
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	<u>1,004</u>	<u>1,004</u>
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	94	227
当期変動額	—	—
特別償却準備金の積立	156	167
特別償却準備金の税率変更による増加	—	10
特別償却準備金の取崩	△23	△45
当期変動額合計	<u>132</u>	<u>131</u>
当期末残高	<u>227</u>	<u>359</u>
圧縮記帳積立金		
当期首残高	381	369
当期変動額	—	—
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	—	23
圧縮記帳積立金の取崩	△12	△11
当期変動額合計	<u>△12</u>	<u>12</u>
当期末残高	<u>369</u>	<u>381</u>
別途積立金		
当期首残高	31,010	31,610
当期変動額	600	300
別途積立金の積立	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期変動額合計	600	300
当期末残高	31,610	31,910
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,668	1,458
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
別途積立金の積立	△600	△300
特別償却準備金の積立	△156	△167
特別償却準備金の税率変更による増加	—	△10
特別償却準備金の取崩	23	45
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	—	△23
圧縮記帳積立金の取崩	12	11
当期純利益	1,544	924
当期変動額合計	△210	△553
当期末残高	1,458	904
利益剰余金合計		
当期首残高	34,159	34,669
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の税率変更による増加	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,544	924
当期変動額合計	509	△110
当期末残高	34,669	34,559
自己株式		
当期首残高	△519	△520
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△520	△520
株主資本合計		
当期首残高	55,815	56,324
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
当期純利益	1,544	924
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	509	△110
当期末残高	56,324	56,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△59	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	△249
当期変動額合計	94	△249
当期末残高	35	△214
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	26
当期変動額合計	△38	26
当期末残高	△54	△28
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△75	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	△223
当期変動額合計	56	△223
当期末残高	△19	△242
純資産合計		
当期首残高	55,739	56,305
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△1,034
当期純利益	1,544	924
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	△223
当期変動額合計	565	△334
当期末残高	56,305	55,971

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - (ロ) 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	16年～50年
機械装置	10年～12年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当事業年度負担相当額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段	デリバティブ取引（為替予約取引等）
ヘッジ対象	商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
b. ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
50,595百万円	53,624百万円

※2. 担保に供している資産

前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物 303百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	311百万円

3. 偶発債務

関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証しております。

前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
㈱アライアンスシーフーズ 4,295百万円 THAI YOKOREI CO., LTD 180百万タイ・バーツ	㈱アライアンスシーフーズ 4,290百万円 THAI YOKOREI CO., LTD 285百万タイ・バーツ

※4. コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額 6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高 1,000	5,200
差引額 5,000	800

(損益計算書関係)

※1. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
災害による損失への振替高	219百万円

※2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道虻田郡 留寿都村	パッキングセンター	土地	31
		機械装置	0
合計			31

当社は、事業用資産については原則として事業所単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、閉鎖予定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。
また、前事業年度については、該当事項はありません。

※3. 災害による損失の内訳

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
災害による損失の内訳は、東日本大震災による固定資産の除却損及び撤去費用等233百万円、棚卸資産の減失損219百万円及びその他164百万円であります。	

※4. 事業所閉鎖損失の内訳

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
事業所閉鎖損失については、大阪物流センター及び旧鹿児島物流センターを当連結会計期間中に閉鎖したことによる損失であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。	

(1) 大阪物流センター

固定資産除却損等相当額	39百万円
設備解体費用等	231
その他	8
計	279

(2) 旧鹿児島物流センター

固定資産除却損等相当額	59百万円
設備解体費用等	38
その他	3
計	102

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式（注）	700	1	—	702
合計	700	1	—	702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式（注）	702	0	—	702
合計	702	0	—	702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、社用車（車両運搬具）及び事務機器等（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	170	133	37
工具、器具及び備品	1	0	0
合計	171	134	37

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	147	132	14
工具、器具及び備品	0	0	0
合計	147	133	14

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	23	12
1年超	14	2
合計	37	14

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	27	23
減価償却費相当額	27	23

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,839百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,339百万円、関連会社株式0百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	234百万円	226百万円
未払事業税	62	17
賞与社会保険料	32	32
事業所閉鎖損失見積計上額	145	—
商品評価損	28	170
繰延ヘッジ損益	36	17
その他	8	17
繰延税金資産合計	<hr/> 549	<hr/> 481
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	213百万円	213百万円
役員退職慰労引当金	120	108
投資有価証券評価損	89	76
関係会社株式評価損	189	170
貸倒引当金	13	12
資産除去債務	52	37
減損損失	—	11
その他	20	27
繰延税金資産小計	<hr/> 700	<hr/> 659
評価性引当額	<hr/> △287	<hr/> △255
繰延税金資産合計	<hr/> 413	<hr/> 403
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	246	215
特別償却準備金	151	211
その他有価証券評価差額金	111	—
繰延税金負債合計	<hr/> 509	<hr/> 426
繰延税金負債の純額	<hr/> 95	<hr/> 23

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△1.5
住民税均等割額	1.6	2.4
役員賞与引当金	0.4	0.6
評価性引当額の増減	0.1	0.1
その他	0.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 44.6	<hr/> 47.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.0%となっておりましたが、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,088円05銭	1,081円61銭
1株当たり当期純利益金額	29円85銭	17円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,544	924
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,544	924
期中平均株式数（千株）	51,749	51,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱横浜銀行	1,623,019	602	
		㈱サカタのタネ	558,250	583	
		佐藤食品工業㈱	455,000	432	
		スターゼン㈱	1,532,000	358	
		東洋水産㈱	100,000	195	
		三菱鉛筆㈱	99,000	145	
		丸全昭和運輸㈱	481,000	124	
		㈱日新	500,000	103	
		エバラ食品工業㈱	70,000	98	
		㈱アルファ	110,000	91	
		その他29銘柄	3,313,282	803	
		計	8,841,551	3,537	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	59,018	2,638	129	61,527	36,466	1,888	25,061
構築物	1,863	100	3	1,960	1,553	94	407
機械及び装置	16,409	926	120 (0)	17,215	12,788	970	4,427
車両運搬具	1,425	211	153	1,483	1,249	185	233
工具、器具及び備品	1,512	114	33	1,593	1,305	144	288
土地	18,150	1,024	31 (31)	19,143	—	—	19,143
リース資産	277	109	20	366	156	69	209
建設仮勘定	507	4,813	5,314	6	—	—	6
有形固定資産計	99,164	9,940	5,806 (31)	103,297	53,519	3,353	49,778
無形固定資産							
借地権	1,306	210	—	1,517	—	—	1,517
ソフトウェア	165	30	6	189	111	31	78
電話加入権	28	—	—	28	—	—	28
その他	—	14	14	—	—	—	—
無形固定資産計	1,500	255	20	1,735	111	31	1,623
長期前払費用	505	0	6	498	276	84	222
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

喜茂別物流センター 2,008百万円

機械及び装置

喜茂別物流センター 335百万円

土地

夢洲物流センター（仮称） 824百万円

石狩第二物流センター（仮称） 200百万円

建設仮勘定

主に上記物流センターの資産取得に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注）	84	50	15	38	79
賞与引当金	585	596	585	—	596
役員賞与引当金	30	27	30	—	27
役員退職慰労引当金	302	56	57	—	301

（注）貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

① 現金及び預金

項目	金額（百万円）
現金	29
預金	
当座預金	400
普通預金	1,097
別段預金	3
小計	1,501
合計	1,531

② 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱ホクビー	25
㈱ふくれん	13
鴻池運輸㈱	10
南薩食鳥㈱	2
その他	7
計	60

b. 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年 9月	12
10月	24
11月	10
12月	7
平成25年 1月	5
計	60

③ 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本ハム(株)	1,106
グローバルマーケティング(株)	389
(株)西川	322
エスフーズ(株)	227
(株)菱食	199
その他	10,335
計	12,581

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	滞留期間(日)
					$\frac{(C)}{(A) + (B)}$ × 100	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
商品売上高	11,315	80,083	81,639	9,759	89.32	48.16
冷蔵庫収入	2,329	20,666	20,174	2,821	87.72	45.61
計	13,644	100,750	101,813	12,581	89.00	47.64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

項目	金額（百万円）
水産品	8,809
畜産品	1,374
その他	48
計	10,232

⑤ 貯蔵品

項目	金額（百万円）
保管用資材等	48
計	48

負債の部

流動負債

① 買掛金

相手先	金額（百万円）
太洋物産㈱	616
同和食品㈱	286
ジャパンフード㈱	253
㈱マルキチ	222
㈱アライアンスシーフーズ	222
その他	3,661
計	5,262

② 短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱横浜銀行	2,400
農林中央金庫	1,400
三菱UFJ信託銀行㈱	700
㈱三井住友銀行	700
計	5,200

③ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱横浜銀行	772
農林中央金庫	460
㈱三井住友銀行	211
三菱UFJ信託銀行㈱	210
㈱日本政策投資銀行	140
日本生命保険(相)	112
㈱七十七銀行	64
㈱みずほ銀行	60
第一生命保険㈱	50
浜銀ファイナンス㈱	32
計	2,112

固定負債

① 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)横浜銀行	3,906
農林中央金庫	2,280
三菱UFJ信託銀行(株)	1,155
(株)三井住友銀行	1,152
(株)日本政策投資銀行	755
日本生命保険(相)	665
(株)みずほ銀行	580
(株)七十七銀行	388
第一生命保険(株)	275
浜銀ファイナンス(株)	27
計	11,184

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り(注)1	(特別口座) 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 取次所 買取手数料 (注)2
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yokorei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

(注) 2. 以下の算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の85%とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
---------------	--------

100万円を超える500万円以下の金額につき	0.900%
------------------------	--------

500万円を超える1,000万円以下の金額につき	0.700%
--------------------------	--------

1,000万円を超える3,000万円以下の金額につき	0.575%
----------------------------	--------

3,000万円を超える5,000万円以下の金額につき	0.375%
----------------------------	--------

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円、5,000万円を超えた場合には272,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第64期) (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年12月22日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第65期第1四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(第65期第2四半期) (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年5月14日関東財務局長に提出。

(第65期第3四半期) (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年12月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤井 淳一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜冷凍株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、横浜冷凍株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ 자체は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年12月25日
【会社名】 横浜冷凍株式会社
【英訳名】 YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 俊雄
【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 水野 隆明
【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行なっております。)
最寄の連絡場所 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
みなとみらいグランドセントラルタワー7階
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長吉川俊雄及び当社最高財務責任者水野隆明は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲については、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、海外連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね3分の2に達している当社の食品販売事業と、重要性の観点から冷蔵倉庫事業を加えた2つの事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月25日

【会社名】 横浜冷凍株式会社

【英訳名】 YOKOHAMA REITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 俊雄

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 水野 隆明

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行なっております。)

最寄りの連絡場所 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
みなとみらいグランドセントラルタワー7階

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川俊雄及び最高財務責任者水野隆明は、当社の第65期（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。